

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成21年度京都メカニズム相談支援事業委託業務		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>2005年(平成17年)に発効した京都議定書では、各先進国の削減目標を達成するため、「クリーン開発メカニズム(CDM)」や「共同実施(JI)」等のいわゆる「京都メカニズム」と呼ばれる市場原理に基づいた仕組みの活用が認められている。2006年(平成18年)には環境省及び経済産業省による「京都メカニズムクレジット取得事業」が開始され、第一約束期間(2008年(平成20年)～2012年(平成24年))に突入した今、京都議定書に定められた日本の削減目標6%の確実な達成に向けて積極的な取組が一層推進されている。</p> <p>近年、国際的にも国内的にも京都メカニズムの活用への関心が高まる中、多くの民間事業者がCDM/JI事業の計画・実施に対して意欲的に取り組む傾向にある。日本政府が負っている温室効果ガス排出量の6%削減という目標を遵守するためにも、京都メカニズムの更なる活用に向けた態勢作りに向けた環境整備が重要となっている。</p> <p>しかし、CDM/JI事業を実施するホスト国内の承認プロセスや国内法制度の情報、CDM理事会/JI監督委員会等の決定に係る情報は、CDM/JI事業を計画・実施するために不可欠な情報であるが、多くの民間事業者にとって、ホスト国内制度や目まぐるしく変わる国際的な決定の動向を把握することは困難である。このようにCDM/JI事業の計画・実施においては多様な情報が必要である一方で、これら情報不足は、民間事業者が事業の計画・実施段階で重大なリスクを負う要因となると指摘されている。</p> <p>本事業は、CDM/JI事業の実施を検討している事業者等の多様なニーズを把握し、必要な情報を適切な形態・タイミングで提供することにより、事業者の実施体制を強化し、CDM/JI事業の形成促進に資することを目的とする。また、本事業は、既に開始されている「京都メカニズムクレジット取得事業」と連携し、日本の京都議定書上の目標達成に貢献することを旨とするものである。</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <p>1.ホスト国等における京都メカニズム関連情報の収集・分析 2.「京都メカニズム情報プラットフォーム」ウェブサイトの更新・拡充による情報発信 3.国内民間事業者の支援を目的としたセミナーの開催 4.その他の事業者支援</p>		
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 海外環境協力センター		
4. 交付実績額			60,000 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			22,873 千円
(2) 一般管理費			6,002 千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	合計	28,875 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	京都クレジット価格動向調査	ナットソース・ジャパン(株)	7,609 千円
	「京都メカニズム情報プラットフォーム」ウェブサイト作成・運営	(有)エコニティ	3,500 千円
	合計	11,109 千円(B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計	0千円	
7. その他			
	内容	金額	
	業務費	17,159 千円	
	消費税	2,857 千円	
	合計	20,016 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			18.5 %(B/A)